

## 上位関連計画の整理について

### 1) 県総合計画の整理

- 県総合計画における理念等、関連事項を以下に抽出した。
- 県総合計画では、住みたい・住み続けたい人が増える、「活力があり、県民が日本一幸せな県」の実現を掲げ、「豊かさ」(産業・自然等)、「安全性」(医療・防災等)、「人財」(教育・人権等)、「夢・希望」(観光・魅力等)の4つの柱を示している。
- 土浦を含む県南、常磐線メトロフロントゾーンでは、東京との近接性、霞ヶ浦・筑波山といった自然と、それらと都市との調和を掲げている。

### 「茨城県総合計画（2018-2020）」の整理

#### 1. 基本理念

「活力があり、県民が日本一幸せな県」

人口減少時代を迎える中でも、県民一人ひとりが本県の輝く未来を信じ、「茨城に住みたい、住み続けたい」人が大いに増えるような、「活力があり、県民が日本一幸せな県」の実現に挑戦します。

#### 2. 基本姿勢

基本理念に掲げる「活力があり、県民が日本一幸せな県」の実現に向けて、計画を推進するための基本的な姿勢を示す。

#### 1 県民とともに挑戦する「新しい茨城」づくり

- 国、市町村、民間企業、関係団体など多様な主体との緊密な連携のもと、県民の皆さんとともに「新しい茨城」づくりに挑戦します。
- 前例にとらわれない発想により、失敗を恐れず果敢に挑戦するとともに、すべてにおいて高付加価値体質となることを目指します。
- 県は、挑戦する県民の皆さんを応援し、支え、新しい時代をともに切り拓いていきます。

#### 2 未来を展望した政策展開

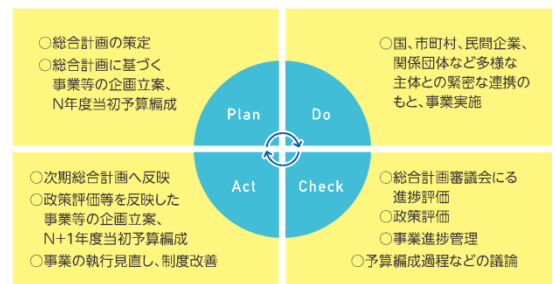
- 本県を更に発展させるため、地域の特性や強みを活かし、潜在力を最大限に引き出すとともに、医療・教育・産業育成など、未来を見据えた政策を展開します。
- 急激な人口減少があらゆる局面に影響を及ぼし、各地域が様々な課題を抱える中、その解決を図るため、分野横断的な政策を推進します。

#### 3 戦略的な行財政運営

- 県民本位の施策やサービスを提供するため、県職員の挑戦する意識の醸成や、仕事の進め方の見直し、ICT活用等を積極的に進め、県庁全体を挑戦する組織へ転換します。
- スクラップ・アンド・ビルドに不断に取り組むとともに、本県を大きく飛躍させるために必要な事業には重点的に予算を配分するなど、財源の有効活用や「選択と集中」を徹底します。

#### 4 政策の効果検証・改善による目標実現へのチャレンジ

- PDCAサイクルを政策レベル、事業レベルでそれぞれ確実に回して効果検証を適宜実施し、改善方策を政策・事業・予算に反映させることにより、目標の実現にチャレンジしていきます。



- 計画の進捗状況については、毎年度、総合計画審議会に報告するとともに、広く県民に公表します。
- 分析・評価に用いる数値目標については、計画期間内であっても、社会経済情勢の変化などを踏まえて、柔軟に見直しを行います。

### 3. 基本計画

基本理念に掲げる「活力があり、県民が日本一幸せな県」の実現に向けて、以下の4つのチャレンジを推進する。

新しい豊かさ	力強い産業の創出とゆとりある暮らしを育み、新しい豊かさを目指します。
新しい安全性	医療、福祉、治安、防災などの県民の命を守る生活基盤を築きます。
新しい人材育成	茨城の未来をつくる「人材」を育て、日本一子供を産み育てやすい県を目指します。
新しい夢・希望	将来にわたって夢や希望を描ける県とするため、観光創生や魅力度向上を図ります。

【4つのチャレンジと4つの視点のイメージ】



# I 「新しい豊かさ」

力強い産業の創出とゆとりある暮らしを育み、新しい豊かさを目指します。



## 1 質の高い雇用の創出

- (1) 成長分野等の企業の誘致
- (2) 工業団地への企業立地の加速化
- (3) 産業を支える人材の育成・確保



## 2 新産業育成と中小企業等の成長

- (1) 先端技術を取り入れた新産業の育成
- (2) 共存共栄できる新しい産業集積づくり
- (3) 活力ある中小企業・小規模事業者の育成



## 3 強い農林水産業

- (1) 農業の成長産業化
- (2) 未来の農業のエンジンとなる担い手づくり
- (3) 林業の成長産業化
- (4) 水産業の成長産業化
- (5) 県食材の国内外への販路拡大
- (6) 美しく元気な農山漁村の創生



## 4 多様な働き方

- (1) 自分らしく働くワーク・ライフ・バランスの実現
- (2) 女性が輝く環境づくり
- (3) U/Iターンで大好きな茨城へ
- (4) 移住・二地域居住の推進→茨城へ新しい人の流れを～
- (5) 安心して就労できる環境づくり



## 5 かけがえのない自然環境の保全・再生

- (1) 湖沼の水質浄化～泳げる霞ヶ浦を目指して～
- (2) 身近な自然環境の保全
- (3) 県民総ぐるみによる地球温暖化対策
- (4) 不法投棄対策と循環型社会づくり
- (5) 持続可能なエネルギー社会の実現



# II 「新しい安心安全」

医療、福祉、治安、防災など県民の命を守る生活基盤を築きます。



## 6 県民の命を守る地域医療・福祉

- (1) 医師不足緊急対策
- (2) 医療・福祉人材確保対策
- (3) 医療提供体制・地域保健の充実
- (4) がん対策
- (5) 精神保健対策・自殺対策



## 7 健康長寿日本一

- (1) 在宅医療・介護の支援
- (2) 地域包括ケアシステムの構築
- (3) 認知症対策の強化
- (4) 高齢者の能力活用と就労支援
- (5) 人生百年時代を見据えた健康づくり



## 8 障害のある人も暮らしやすい社会

- (1) 特別支援教育等の充実
- (2) 障害者の自立と社会参加の促進
- (3) 障害者の就労機会の拡大



## 9 安心して暮らせる社会

- (1) 地域公共交通の維持確保
- (2) 治安対策の強化
- (3) 交通安全対策の推進
- (4) 消費生活と食の安全確保
- (5) 地域の力を高めるコミュニティづくり
- (6) 犬猫殺処分ゼロの実現
- (7) 安心で安全な上下水道の整備



## 10 災害に強い県土

- (1) 防災意識の高揚と地域防災活動の支援・充実
- (2) 災害に備えた体制づくり
- (3) 危機に強いライフラインの整備
- (4) 治山治水対策の強化
- (5) 原子力安全対策の徹底
- (6) 危機管理体制の充実



# III 「新しい人財育成」

茨城の未来をつくる「人財」を育て、日本一子どもを産み育てやすい県を目指します。



## 11 次世代を担う「人財」

- (1) 「知・徳・体」バランスのとれた教育の推進
- (2) 新しい時代に求められる能力の育成
- (3) キャリア教育による将来の目標づくり
- (4) 青少年の健全育成と若者の自立を支える社会づくり
- (5) 就学前教育・家庭教育の推進
- (6) 放課後の子どもの活動支援
- (7) 地域力を高める人財育成



## 12 魅力ある教育環境

- (1) ICT教育先進県の実現
- (2) 新しいメディアとのつきあい方
- (3) 時代の変化に対応した学校づくり
- (4) 新たなニーズに対応した大学等の誘致や官学連携の推進



## 13 日本一、子どもを産み育てやすい県

- (1) 結婚・出産の希望がかなう社会づくり
- (2) 安心して子どもを育てられる社会づくり
- (3) 待機児童ゼロへの挑戦
- (4) 児童虐待対策の推進
- (5) 誰もが教育を受けることができる社会づくり
- (6) 困難を抱える子どもへの支援



## 14 学び・文化・スポーツ・遊びを楽しむ茨城

- (1) 生涯にわたる学びのすすめ
- (2) 心豊かにする文化・芸術
- (3) 「する・見る・支える」スポーツの支援
- (4) 遊びある楽しい生活スタイル



## 15 人権を尊重し、多様性を認め合う社会

- (1) 誰もが能力を発揮できる社会
- (2) ダイバーシティ社会へ向けて
- (3) 一人ひとりが尊重される社会づくり
- (4) いじめを生まない社会づくり



# IV 「新しい夢・希望」

将来にわたって夢や希望を掲げる県とするため、観光創生や魅力度向上を図ります。



## 16 魅力度No.1プロジェクト

- (1) 魅力発信国内戦略
- (2) 魅力発信グローバル戦略
- (3) 積極的なトップセールス
- (4) 県民総「茨城大好き」計画



## 17 世界に飛躍する茨城へ

- (1) 世界に広がるメードイン IBARAKI
- (2) 活発なグローバル交流
- (3) 茨城シリコンバレー構想



## 18 ビジット茨城～新観光創生～

- (1) 旺盛なインバウンドの取込み
- (2) 新たな観光資源の発掘
- (3) 新茨城リゾート構想



## 19 茨城国体・障害者スポーツ大会、東京オリンピック・パラリンピックの成功

- (1) 競技力の向上と障害者スポーツの振興
- (2) 県民総参加の機運醸成
- (3) 成功に導く環境整備
- (4) 大規模スポーツイベントを契機とした魅力発信
- (5) スポーツを活用した地域振興



## 20 活力を生むインフラと住み続けたいくなるまち

- (1) 未来の交通ネットワークの整備
- (2) 空と海のゲートウェイ機能の強化
- (3) 人にやさしいまちづくり
- (4) 魅力あるまちづくり



これらのうち、例えば「政策 20 活力を生むインフラと住み続けたいくなるまち」として、つくばエクスプレスの県内延伸・東京延伸、新たな移動手段の研究開発支援等が示されている。

#### IV 「新しい夢・希望」へのチャレンジ



### 政策20 活力を生むインフラと住み続けたいくなるまち

#### 現状と課題

- 本県の発展基盤である陸・海・空の広域交通ネットワークの充実が求められています。
- 可住地面積が広く中小都市が分散する本県特有の都市構造にあって、すべての人が快適な生活を送ることができ、持続的な都市経営を可能とする環境づくりが求められています。
- 地域特性を最大限に活用し、「住みたい・住み続けたい」と思える魅力的な地域づくりが求められています。

#### 施策(1) 未来の交通ネットワークの整備

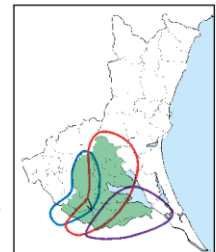
主な取組	主な担当部局
① 東関東自動車道水戸線の全線開通に向けて整備を促進するとともに、鹿嶋・神栖方面への延伸に向けた検討を進めます。また、首都圏中央連絡自動車道(圏央道)の4車線化整備を促進するとともに、新たなスマートインターチェンジの設置により、高速道路のアクセス性向上を図ります。さらに、圏央道の整備効果を最大限に発揮させるため、圏央道アクセス道路整備アクションプランに基づき、圏央道へのアクセス道路の整備を推進します。	政策企画部 土木部
② 都市地域間のネットワーク強化、観光地や空港などの拠点へのアクセス強化のため、筑西幹線道路や県北地域高規格道路など、広域的な幹線道路の整備を推進します。また、交通環境の変化に合わせ、交通管制システムにより制御できるエリアの見直しやICT等を活用した渋滞対策などを行い、交通の円滑化に努めます。	政策企画部 土木部 警察本部
③ つくば経済圏と県央・県北地域の広域的な交流を促すため、つくばエクスプレスの県内延伸や(仮称)茨城縦貫幹線道路(つくば-笠間-大子)の整備に向けた検討を進めます。	政策企画部 土木部
④ 東京圏と県南・県西地域の交通ネットワークを強化するため、つくばエクスプレスの東京延伸や地下鉄8号線の県内延伸に向けた検討を行うとともに、都市軸道路の整備を進めます。	政策企画部 土木部
⑤ 自動運転やパーソナルモビリティなど、新たな移動手段の研究開発及び実用化に必要な実証試験の実施等に対する支援を行います。	政策企画部 産業戦略部

#### 4. 地区区分

「県南地域」のうちの「常磐線メトロフロントゾーン」	
県南地域	東京圏に近接する地域であり、科学技術拠点を形成する一方、筑波山や霞ヶ浦などの豊かな自然を有している。
常磐線メトロフロントゾーン	東京圏との近接性を活かし、鉄道や高速道路によるネットワークの強化を図りながら、自然と都市が調和した魅力的な生活環境を形成する。

### 4 県南地域

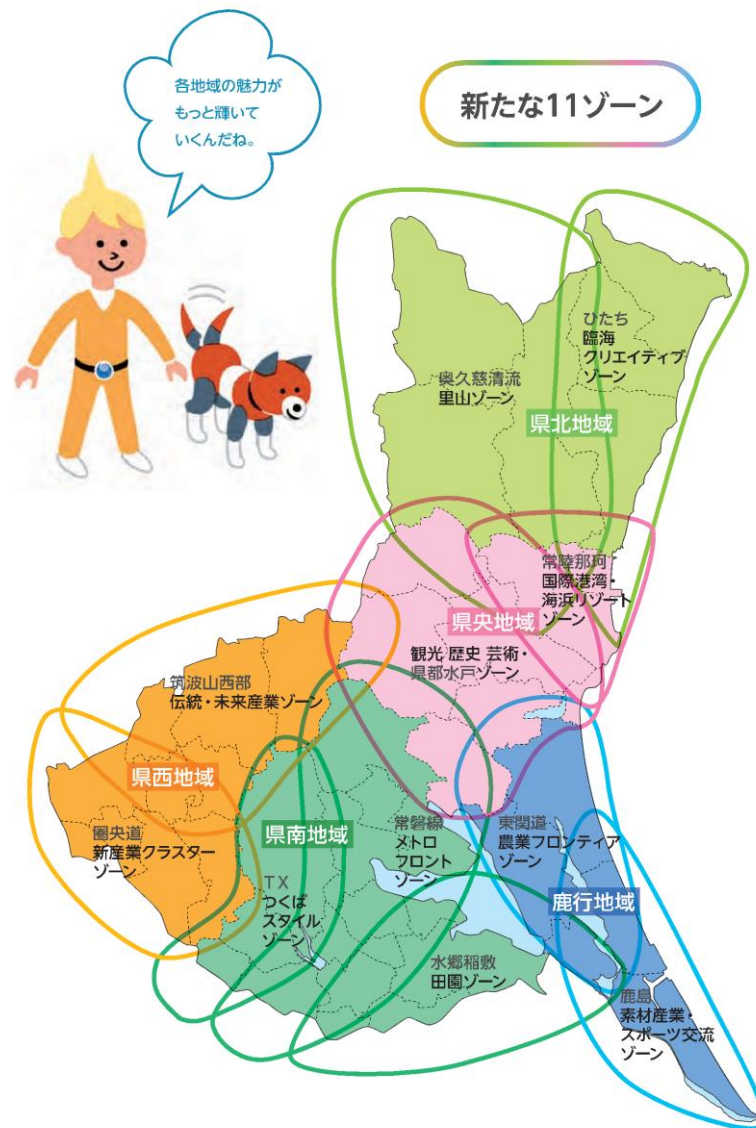
面積 (県全体に占める割合)	1,514km <sup>2</sup> (24.8%)
人口 (県全体に占める割合)	1,001,362人 (34.7%)
総生産 (県全体に占める割合)	44,948億円 (34.6%)



- 常磐線メトロフロントゾーン (土浦市、石岡市、龍ヶ崎市、取手市、牛久市、かすみがうら市、阿見町)
- TXつくばスタイルゾーン (つくば市、守谷市、つくばみらい市)
- 水郷稲敷田園ゾーン (稲敷市、美浦村、河内町、利根町)

	1人あたり所得 (百万円)	農業産出額 (兆円)	製造品出荷額 (兆円)	商品販売額 (兆円)
県南地域	3.16	0.09	3.23	2.10
常磐線メトロフロントゾーン	2.94	0.05	2.10	1.16
TXつくばスタイルゾーン	3.66	0.01	0.87	0.85
水郷稲敷田園ゾーン	2.66	0.02	0.25	0.08





## 5. 行財政運営

基本理念に掲げる「活力があり、県民が日本一幸せな県」の実現に向けた全ての施策展開を支える基盤として、今後4年間における行財政運営の主な情報等を示すもの。

基本方針	未来に希望の持てる新しい茨城づくりに向けて <b>「挑戦する県庁」への変革</b>
基本姿勢	<b>県民本位</b> ▶ 「県民のためになっているか」を常に考え、政策を実行します。
	<b>積極果敢</b> ▶ 横並び意識を打破し、失敗を恐れず積極果敢に挑戦します。
	<b>選択と集中</b> ▶ 目的を見据えて選択と集中を徹底し、経営資源を最大限効果的に活用します。
取組の柱	取組Ⅰ <b>挑戦できる体制づくり</b>
	取組Ⅱ <b>未来志向の財政運営</b>
	1 「人財」育成と実行力のある組織づくり 2 働き方改革の推進 3 多様な主体と連携した県政運営
	1 戦略的な予算編成と健全な財政構造の確立 2 出資団体改革の推進